

韓国	日本総合研究所 調査部
高まるインフレ懸念と注目される大統領選	主任研究員 野木 稔
SMBC Asia Monthly	E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■景気回復が続く一方、インフレが大きな懸念に

韓国の2021年10~12月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%と、前期の同+0.3%から加速した。内訳をみると、輸出が同+4.3%(前期同+1.8%)と、世界的に好調な半導体を中心に外需が全体の押し上げ要因となった。個人消費は同+1.7%と、前期の同▲0.2%からプラスに転じた。新型コロナ新規感染者数は2月18日時点で10万人超と、過去最大を更新し続けているが、ワクチン接種率(2回完了)は86.3%、ブースター接種は58.6%に達し、死亡率は低位で推移している。このため、厳格な活動規制は導入されていない。今後も基本的には輸出をけん引役に景気回復が続く見込みである。

もっとも、物価上昇が今後の景気回復を阻害する可能性には注意を要する。1月の消費者物価指数は前年同月比+3.6%(12月同+3.7%)とインフレ目標2%を上回る状態が続いている(右上図)。背景には、資源高、通貨安、不動産価格高騰がある。世界的な資源高の影響により電気・ガス、ガソリン等燃料の価格が上昇した。加えて、資源高は資源輸入額を大幅に増加させており、1月の貿易赤字は48.9億米ドルと過去最大を記録した(右下図)。貿易赤字の拡大は韓国ウォンの下落を助長し、さらにウォン安が食料を中心に幅広い品目の物価を押し上げている。また、住宅価格(1月同+13.9%)は高い伸びが続き、それに伴い賃料も上昇している。

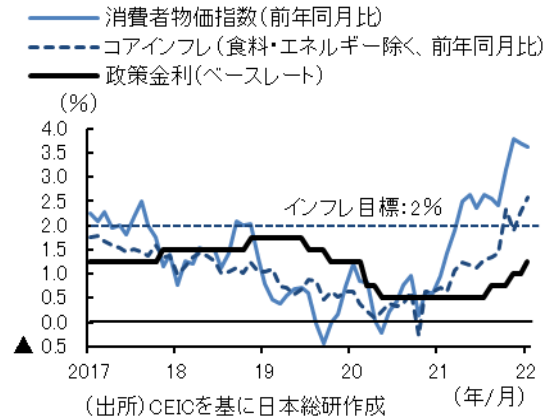
今年は米国で大幅な利上げが見込まれ、対米ドルで韓国ウォンの下落圧力が強まる公算が大きい。韓国銀行(中央銀行)は2021年8月から今年1月にかけてすでに政策金利を計0.75%引き上げているが、さらなる物価上昇と利上げが景気に水を差す懸念は残る。

■新大統領の第一の難関は過熱する不動産市場

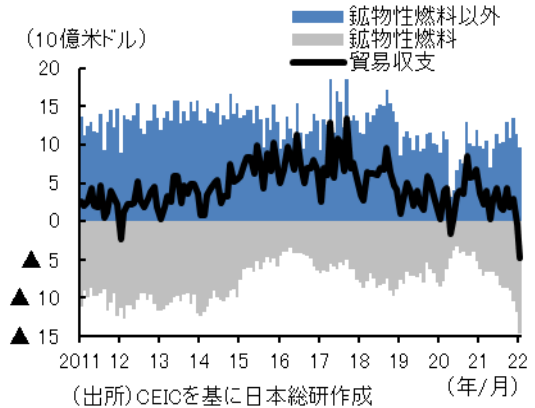
韓国では3月9日に大統領選挙が予定されており、与党の候補である李在明氏と最大野党の候補である尹錫悦氏の支持率は拮抗している。与党候補者がベーシックインカム(すべての国民に無条件で一定額を支給する社会保障政策)を公約とする等、両候補ともに格差是正の経済政策を打ち出しているが、これまでのところ不祥事の話題が先行し、政策論争は下火である。

新大統領が最初に直面する課題は、最も国民の関心が高い不動産市況への対応となろう。両候補は住宅供給の増加や不動産に関する税制の見直し等による過熱抑制策の導入を主張している。しかし、不動産市場の過熱が急速に抑えられる展開となれば、韓国経済の下振れリスクも高まることから、慎重な対応が求められる。

<消費者物価指数と政策金利>



<韓国の貿易収支>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。